

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	汎用機業務管理運営事業	所管	総合政策部 情報統計課
			TEL 2998-9036

事業の目的 (何の為に 行うか)	システムの効率的運用と安定稼働、システムコストの削減、新技術の活用。
------------------------	------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象として いるか)	汎用機システムで稼働している業務	対象とした数	34	業務
		実際に 利用した数	34	業務

活動の内容 (何を したか)	汎用機システムの運用・保守管理、システム開発の進捗管理、担当課との調整等を行い、システムの効率的な運用を行う。運用管理については、システムエンジニア(SE)会社との委託契約により、SEを市に常駐(いつでも連絡が取れる状態)にすることで、効率化を図るとともに、企画業務への人材集中(運用業務をシステムエンジニアに委託することにより、職員が電子自治体等の企画業務を行うことができ、新たな職員増を抑制できる)、人事ローテーション問題(職員の異動に伴う業務の引継ぎ等)の解消を図っていく。 委託内容:監視業務(オンライン業務を監視し、障害発生時に即時対応するとともに、データベース(DB)格納状況を調査し、常に最良の状態に保つ)、維持管理業務(収税、国保収納、介護保険、国民年金、福祉年金、国保税、固定資産税、住民税、軽自動車税、法人市民税、農業所得、国保給付、外国人登録、老人医療オンライン、戸籍等の業務において、簡易なプログラム開発・修正、運用管理を行う)、運用支援業務(技術的な支援を行い、効率的な運用を行うための検討・指導を行う)、その他(障害切り分け復旧作業、情報提供、システム管理等)。								
	活動実績	項目名	業務割合	77.3 ----- 単位 %	項目名	業務に対する原課からの要望等の数	422 ----- 単位 件	項目名	平均故障間隔

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	470,236	463,695	511,604	1,508.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明(計算方法等)	目標値	実績	達成率
	システム稼働率	平均故障間隔÷(平均故障間隔+平均復旧時間)	99.000 ----- 単位 %	99.659 ----- 単位 %	100.7 ----- 単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕	終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	010800	凡	2998-9036
事業コード	汎用機業務管理運営事業	総合政策部	情報統計課			
010803		グループ	汎用機グループ			
開始年度		平成 10 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令														
	分野別計画・指針	所沢市電子市役所構築基本方針																	
	関連・類似事業	なし																	
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	3節 行政運営	中柱	3 事務改善の推進	小柱	*****										
・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 35 位										・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○									
行政改革大綱における行動計画への位置づけ										コード									
3411 電子市役所7アクションⅢの策定										コード									
事業開始の背景										コンピュータシステムを導入することで、事務の効率化・省力化を行い、さらに業務システムのオンライン化により、処理のスピードアップを図ることで市民サービスの向上を目指している。なお、業務システムのオンライン化や法改正等により、システムが年々複雑化・高度化してきている。そのためプログラム等が肥大化し、加えて新技術への対応や技術の進歩の速度が増してきており、職員だけで対応することが徐々に困難となってきた。									

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)																		
	システムの効率的運用と安定稼働、システムコストの削減、新技術の活用。																		
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方													
	汎用機システムで稼働している業務					委託している業務数													
対象数		単位		平成 18 年度	31	業務		利用数		単位		平成 18 年度	31	業務					
				平成 19 年度	34	業務						平成 19 年度	34	業務					
事業の具体的な内容及び実施方法										汎用機システムの運用・保守管理、システム開発の進捗管理、担当課との調整等を行い、システムの効率的な運用を行う。運用管理については、システムエンジニア(SE)会社との委託契約により、SEを市に常駐(いつでも連絡が取れる状態)にすることで、効率化を図るとともに、企画業務への人材集中(運用業務をシステムエンジニアに委託することにより、職員が電子自治体等の企画業務を行うことができ、新たな職員増を抑制できる)、人事ローテーション問題(職員の異動に伴う業務の引継ぎ等)の解消を図っていく。									
委託内容・監視業務(オンライン業務を監視し、障害発生時に即時対応するとともに、データベース(DB)格納状況を調査し、常に最良の状態に保つ)、維持管理業務(収税、国保収納、介護保険、国民年金、福祉年金、国保税、固定資産税、住民税、軽自動車税、法人市民税、農業所得、国保給付、外国人登録、老人医療オンライン、戸籍等の業務)において、簡易なプログラム開発・修正、運用管理を行う)、運用支援業務(技術的な支援を行い、効率的な運用を行うための検討・指導を行う)、その他(障害切り分け復旧作業、情報提供、システム管理等)。																			

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価									
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])									
	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)									
予算										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了										
平成19年度中に改善した点										
常駐SE一人当たり5業務を担当しており職員25人分の業務をこなしている。また業務の要望等についても常駐SEで対応できるものは迅速に対応しており、19年度は422件対応した。これを外部に委託した場合は7千万円相当の費用が発生すると予想されるが、常駐SEで対応したためこの費用が削減できたことになる。処理についても迅速に対応しているため、原課の省力化・効率化に貢献している。また専門SEが運用管理していることから、システムの安定稼働を実現している。また19年度はコンサルタントを入れ基幹情報システム更新計画を策定した。今後はこの更新計画に基づき汎用機の見直し作業を実施し、更なる改善・効率化を目指す。										

⑤経費	《会計種別》 一般会計				平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)		
	当初予算				430,265	470,236	551,665		
	決算(見込み含む)				414,555	463,695			
	(嘱託職員) (臨時職員)		(人)	(人)	(人)	(人)			
	正規職員人件費		5.10 人		46,920	5.10 人	47,909		
	公債費								
	事業費合計		461,475		511,604	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	財源内訳	一般財源		310,687		361,604		401,665	
		国・県支出金		150,000		150,000		150,000	
		受益者負担金							
市債									
その他		788							
市民一人当たり(単位:円)		1,365.8		1,508.9					
利用数一単位あたり(単位:円)		14,886,290.3		15,047,188.2					

⑥指	活動実績	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
		業務割合	委託業務÷全体業務(44) H18:31、H19:34、H20:38	%	70.5	77.3	86.4	100
		業務に対する原課からの要望等の数	内部対応(常駐SE、訪問SE)した要望等の数	件	344	422		
		平均故障間隔	総稼働時間÷障害発生件数	時間	328	392		
	平均復旧時間	総使用不能時間÷障害発生件数	時間	1.00	1.34			
成果分析	システム稼働率	平均故障間隔÷(平均故障間隔+平均復旧時間)	%	目標値	99.000	99.000	99.000	
			%	実績	99.699	99.659		実績値の拡大を図る1
			%	達成率	100.7	100.7		実績値の縮小を図る2 1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input checked="" type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題		将来的には、全ての運用管理をアウトソーシングし、職員は企画業務や今後の電子自治体構築に向けての業務、全庁的なセキュリティ対策などに専念できる環境作りを目指す。			
一次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	コンサルタント契約を締結し、コンサルタントの支援を受け、次期基幹情報システム更新仕様書を作成する。	システム更新計画について原課へ報告、高度情報化推進委員会、政策会議を通じて全庁的な合意形成を図り、アクションプランⅢ、実施計画へ位置付ける。	平成21年3月	
	平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由					
現在、運用管理業務の8割程度を委託しており、担当課からのシステム変更等の要請に対し迅速に対応でき、システム運用も安定して稼働している。加えて、常駐SEが業務の運用を担うことにより、職員の人事異動に伴う業務引継ぎ作業が緩和されている。将来的には、全運用管理をアウトソーシングし、職員はその管理を行いつつ、企画業務等に移行していくことで、今後の電子自治体構築に向けての業務やセキュリティ対策に専念することができる。以上のようなことから、今後も継続していく予定である。					
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	情報統計課長	小山 一	

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性										
	総合評価										
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了										
	予算										
<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了											
評価理由											
評価日											
評価	部内優先順位… 位		非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業			
	見込まれる貢献度		総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業		
	市長マニフェスト		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業		
評価理由											
評価日											

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画									
	本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード									
	◎次世代育成支援行動計画									
	本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード									
基本目標										
主要課題										
施策の方向										